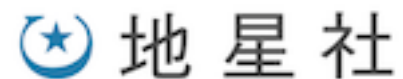


特定非営利活動法人 地星社

第4期 事業計画書

2015.4.1 - 2016.3.31



ミッション(何をする団体か?)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

ビジョン(どのような社会を目指すか?)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

活動における原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

第4期事業計画書の作成にあたって

今期の事業報告書をつくる上で、どのような考えに基づいて事業を行うのかが伝わるようにすることをこころがけました。

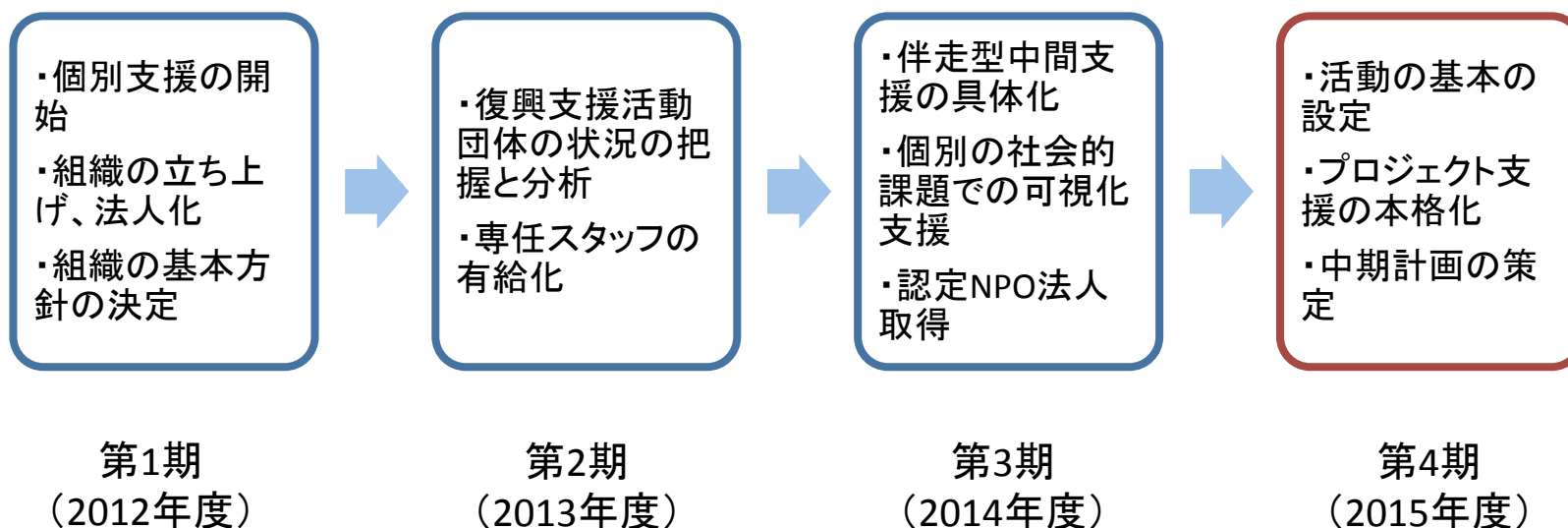
そこで、地星社がやろうとしている中間支援のかたち、個別支援の進め方などを説明しています。こうした考え方というのは、もともとあったわけではなく、現場での活動の実践、役員間や関係者との議論の中で少しずつ形作られてきたものです。また、今回は特に、できるだけ図式で示すようにしました。

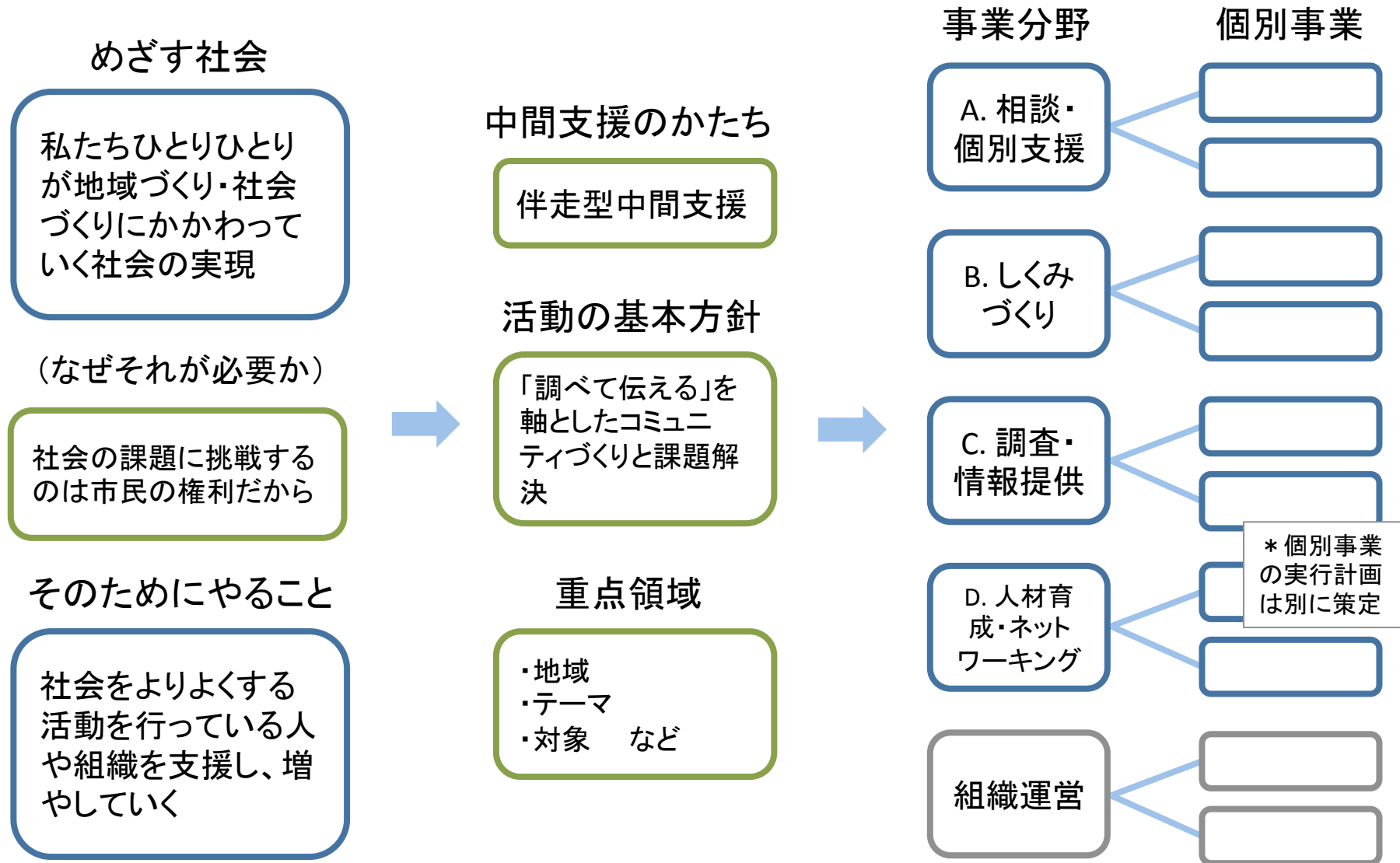
まだまだ考えも実践も試行錯誤の最中ですが、この試行錯誤にぜひ多くの方に加わっていただければと思います。今期もどうぞよろしくお願いいたします。

地星社 代表

布田 剛

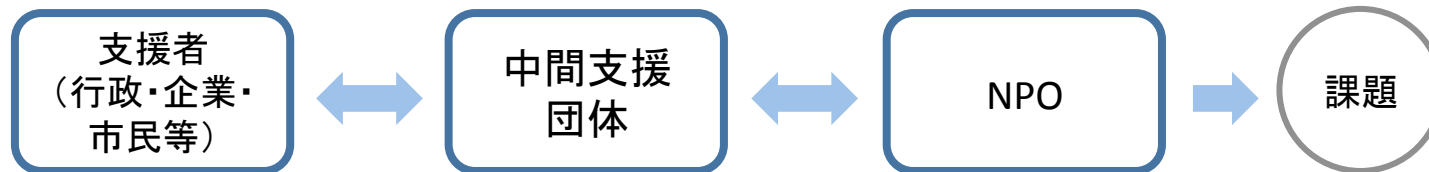
組織基盤を整えながら、活動のコンセプトをより明確にしてきました。





地星社は伴走型中間支援を行います。

センター型中間支援

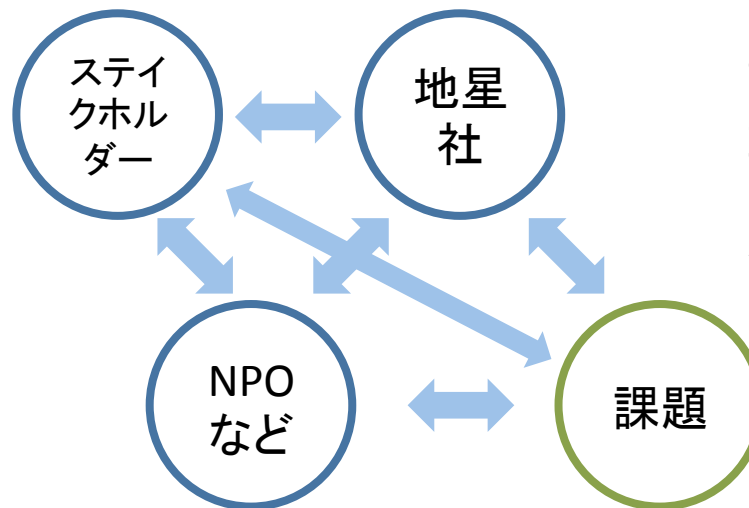


NPOが活躍できる社会的基盤整備のための、センター機能(相談、資源仲介、政策提言、ネットワーク、情報提供等)を持った存在。マネジメント研修や、社会への啓蒙なども行う。

伴走型中間支援

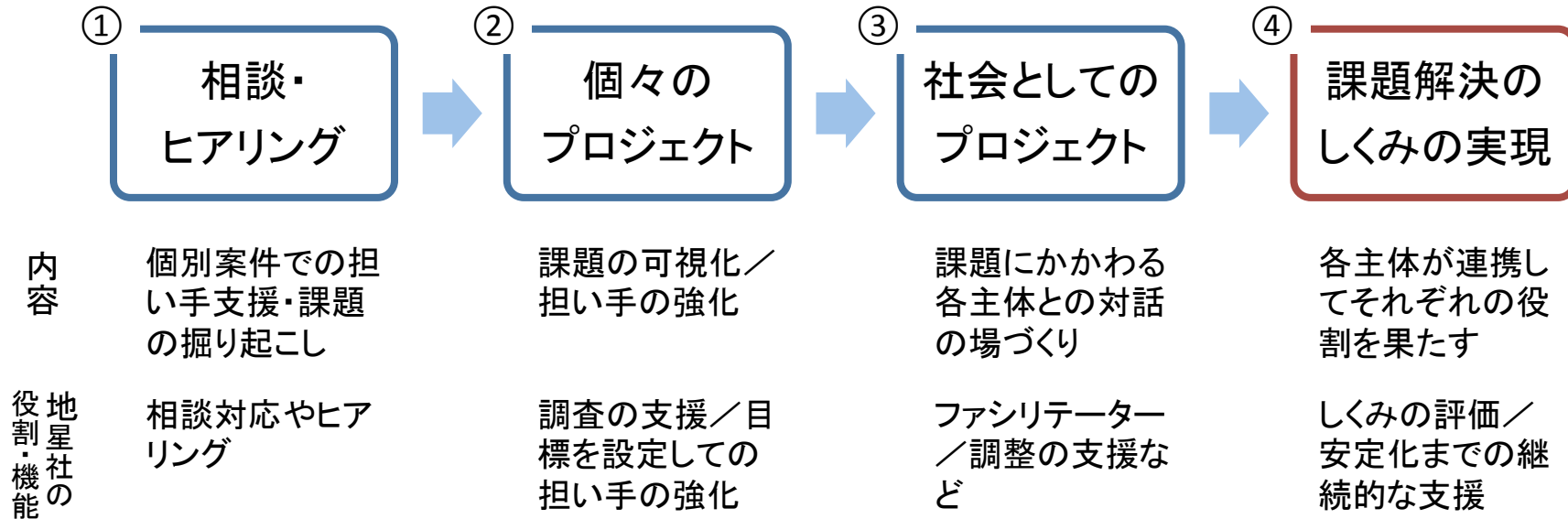
課題にフォーカスし、個別支援を中心とした取り組みを行う。

相互の関係性の中で互いの力を引き出す。

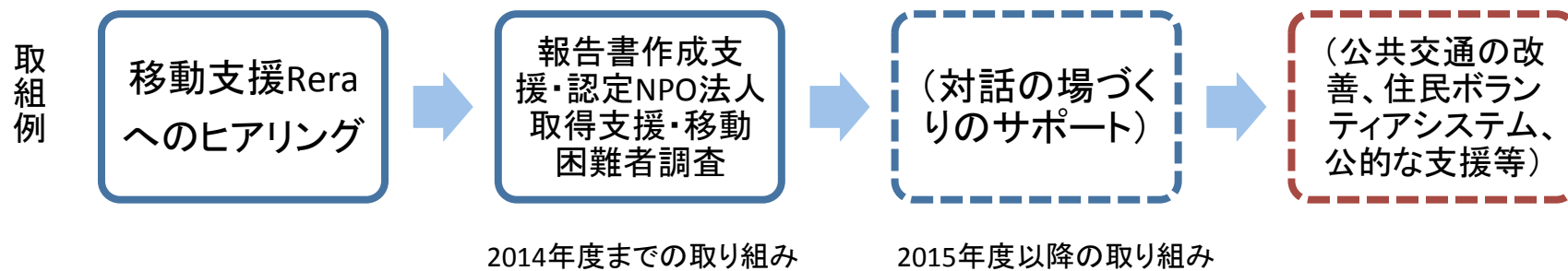


地星社は、課題解決のためのエージェントであり、ファシリテーターであり、ソーシャルワーカーであり、伴走者である。

個別の相談からニーズを把握してプロジェクトにし、課題解決につなげます。



石巻地域の移動困難者の問題



「調べて伝える」を軸としたコミュニティづくりと課題解決を、活動の基本方針とします。

活動の基本方針

「調べて伝える」を軸とした
コミュニティづくりと課題解決

「調べて伝える」

- ・問題の起きている状況を構造的に把握し、仮説検証型のアプローチをする。
- ・介入できるポイントに当たりをつける。
- ・ステイクホルダーとの間で問題認識を共有する。

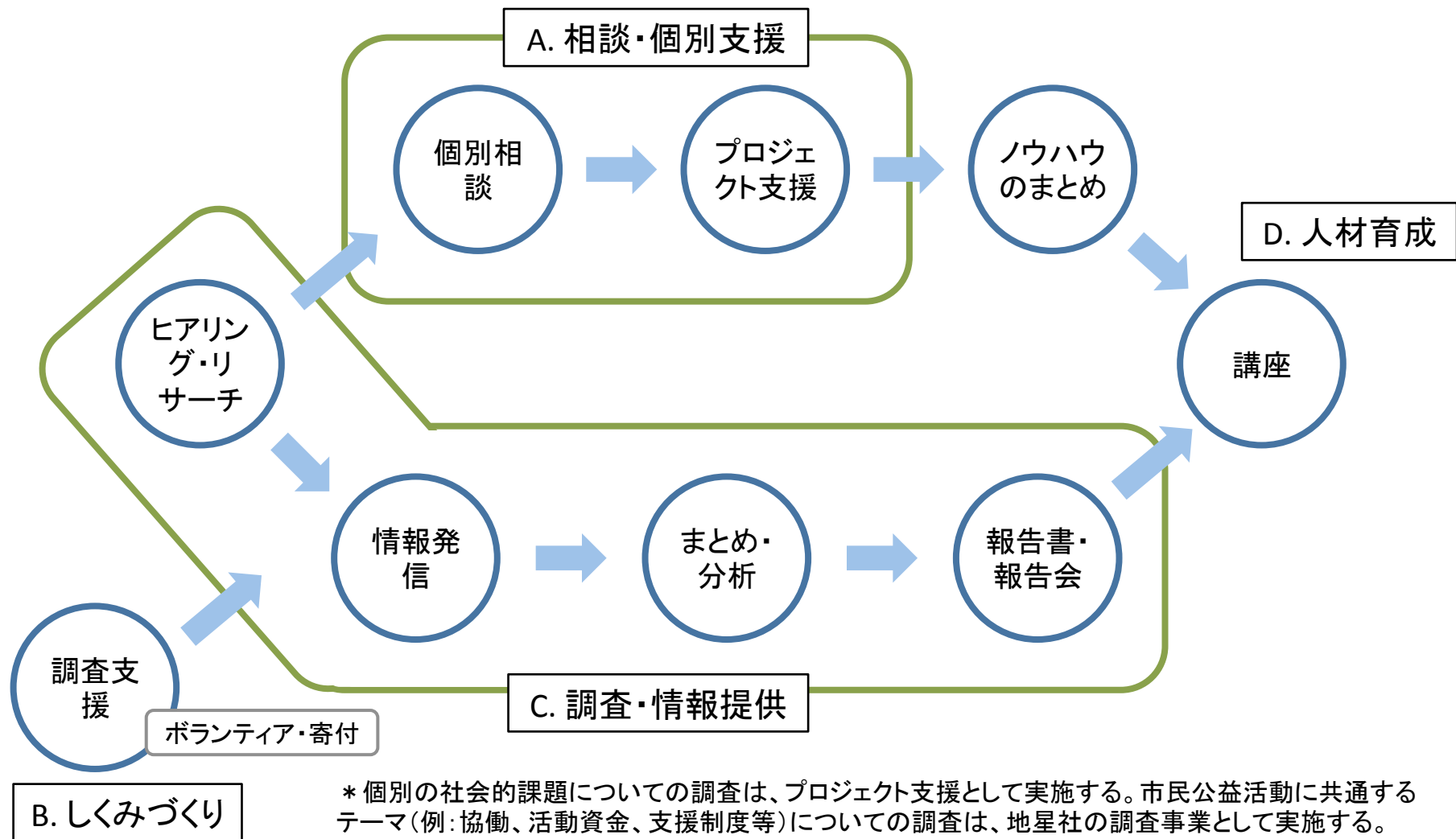
コミュニティづくりと課題解決

- ・「調べて伝える」ということに関心を持つ人たちとのコミュニティをつくり、課題解決につなげていく(当事者、地域住民、NPO、学生、研究者、行政職員等)。

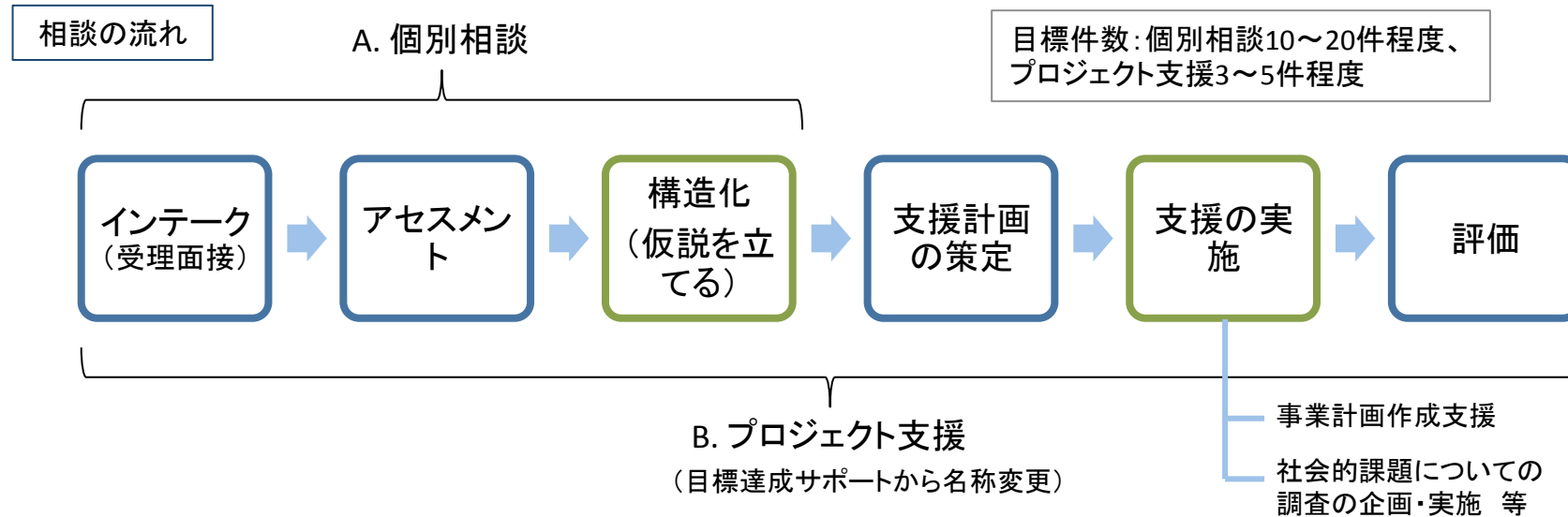
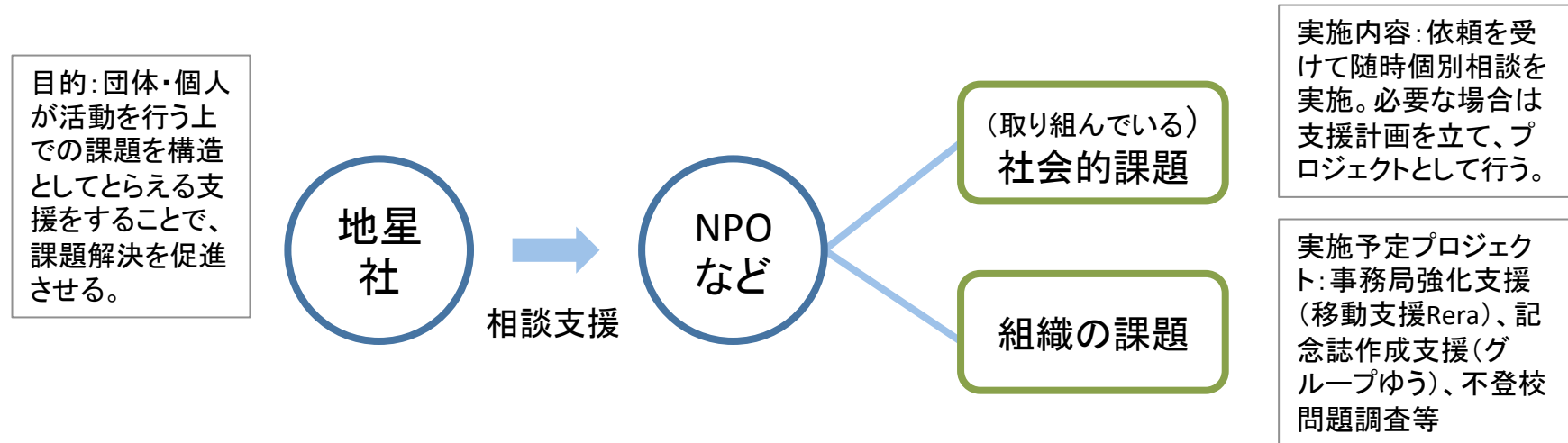
震災から4年を過ぎる中で、協働と活動資金の問題に重点を置きます。

項目	内容
重点テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・協働(地域住民・行政・社協・NPO) ・活動資金
重点地域	石巻地域に重点を置きつつ、仙台・県南地域にも軸足を移していく。
重点を置く支援先団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のスタッフを雇用、事業規模数千万円レベル ・社会的弱者の支援をしている ・事業が公的な制度にのっていない(のせようとしている) ・設立後数年(震災後の設立)の新しい団体
背景	<p>① 復興が進む中で、取り残されるのは社会的弱者であり、また震災による課題ともともとあった課題の境目はなくなってきている。さらに貧困・社会的排除の問題も顕在化してきている。</p> <p>② 被災地での活動で復興支援活動団体は成長し、支援の経験を積んできた。</p> <p>③ 震災から4年が過ぎ、寄付・助成金などの資金は先細りの傾向にある。</p> <p>④ ①～③のような状況からも、復興支援の文脈だけでなく、社会的弱者に対する支援を協働で進めていくことが重要になる(担い手の分散、地域住民の課題解決力強化、各主体間での役割分担、公的制度・資金の活用)。</p>
重点的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体の協働を進めるために、課題の可視化と共有を図る。 ・震災後5年間の復興支援活動団体の活動と資金の状況を明らかにする。

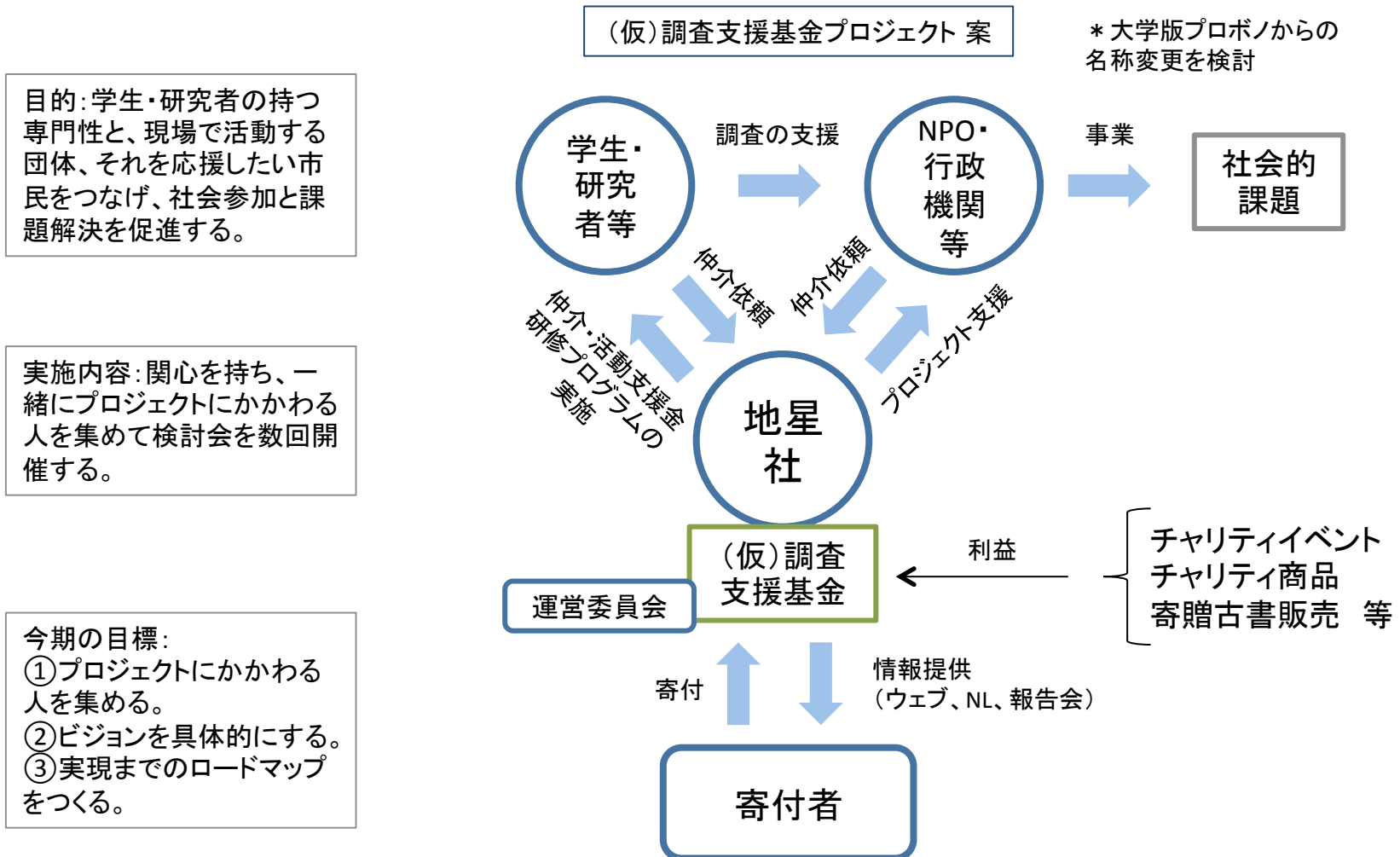
各事業の成果が相乗的に高まるようにしていくことを目指します。



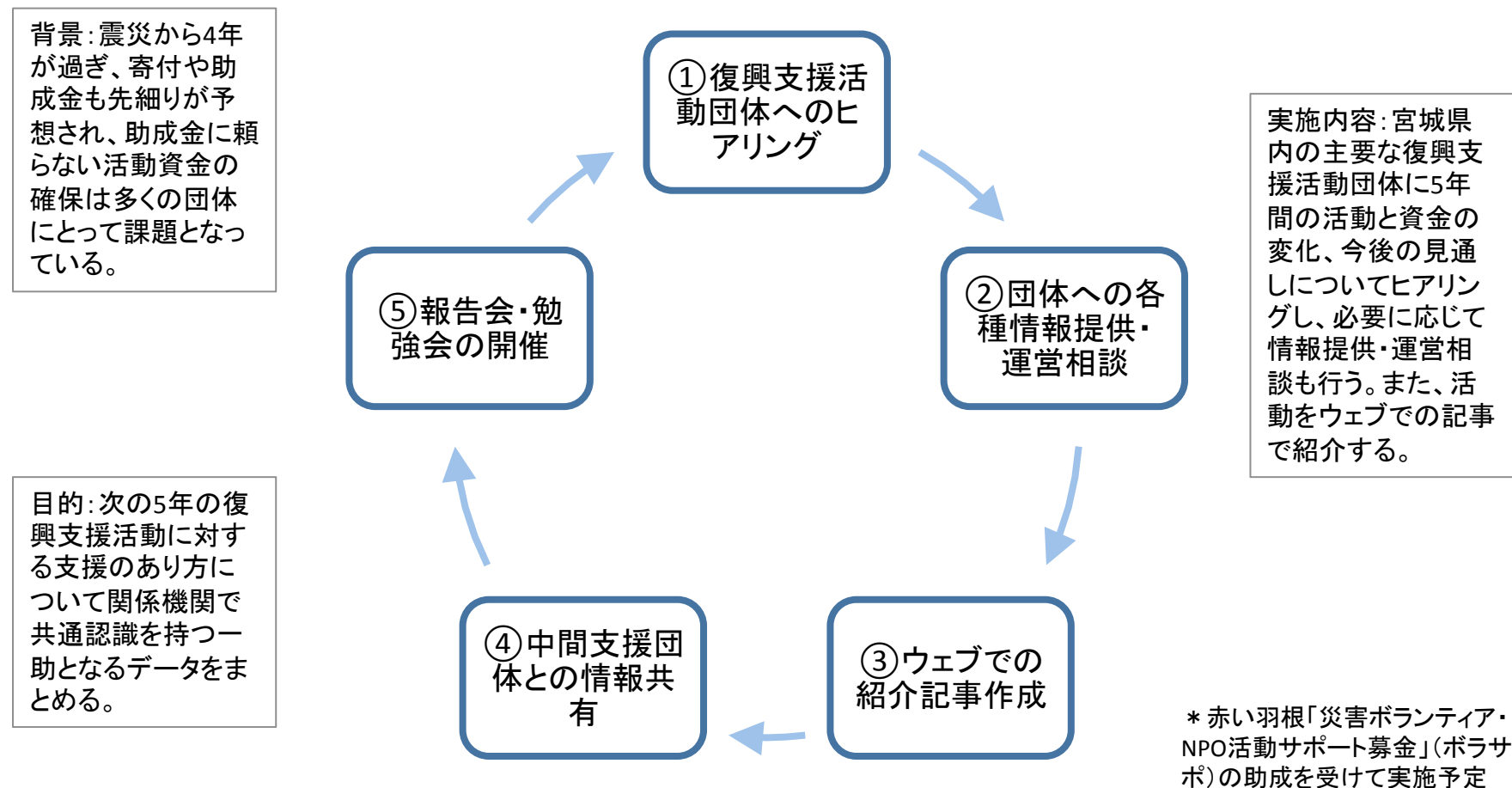
相談を通して、課題を構造としてとらえるお手伝いをします。



プロジェクトに関心を持ち、かかわってくれる人を集めるところから始めます。



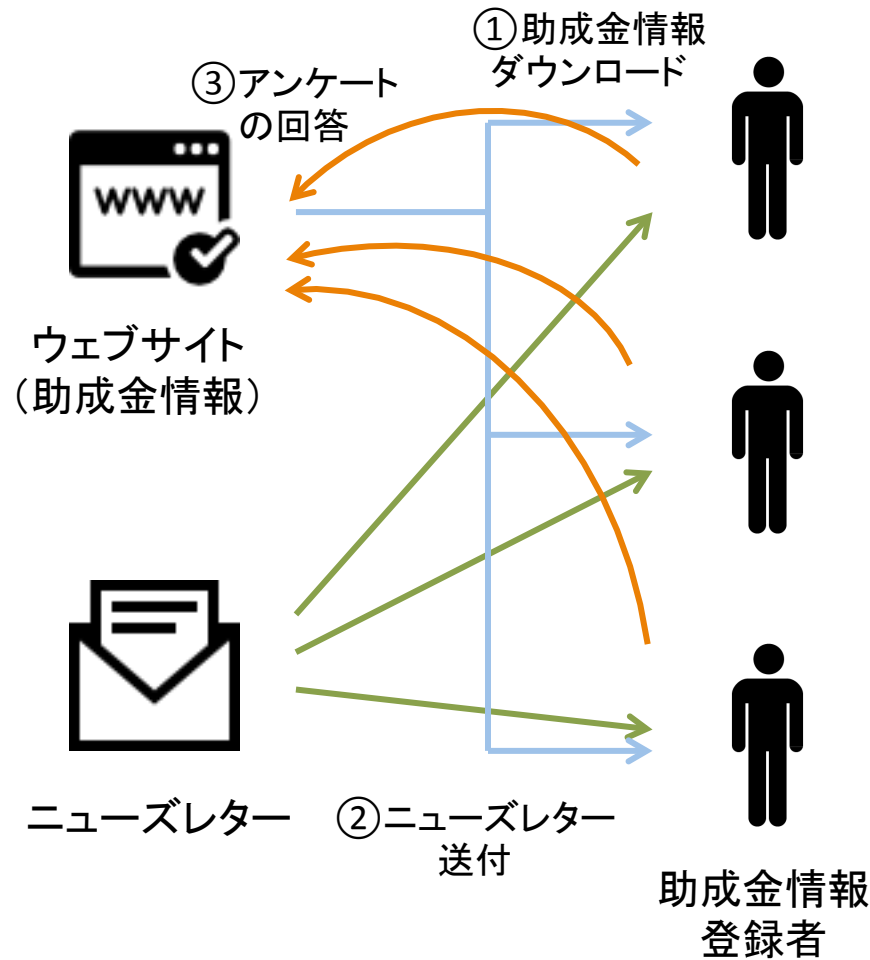
復興支援活動団体の活動と資金の変化についてまとめ、情報を共有します。



助成金情報をツールとして、中間支援のニーズを探ります。

目的: 資金調達を中心に市民公益活動に関する情報を提供し、地域課題に取り組む団体の活動促進につなげる。

今期の目標:
 ① 月1回程度更新、登録者350名を目標とする。
 ② 年4回以上発行する。
 ③ ウェブアンケートの結果をまとめて、地域課題に取り組む団体にどのような支援のニーズがあるかを明らかにする。



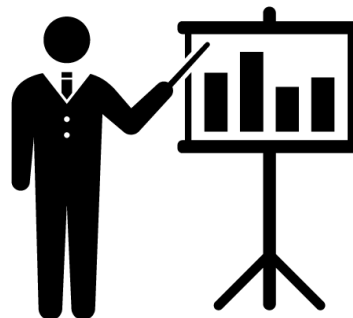
実施内容:
 ① 助成金情報をまとめ、登録者に提供する(ウェブからダウンロード)。更新時期に合わせ、メルマガを配信。
 ② 登録者にニュースレターを送付。助成金以外の資金調達の方法、被災地の課題などについての情報を送る。
 ③ 登録者を対象にウェブアンケートを実施し、中間支援のニーズを探る。

講師派遣は、課題の見える化・事業計画づくりといったテーマに特化して行います。

人材育成

講師派遣

目的: 研修を通して、課題を構造的にとらえる方法や、それを元にした計画づくりの方法を伝えることで、地域課題に取り組む人材のスキルアップを図る。



実施内容: 課題の見える化、事業計画づくりといったテーマの研修で、依頼を受けて講師を行う。

目標: 年に1~2回程度実施。

ネットワーキング

交流会の開催

目的: 地域の課題に取り組む団体・人のネットワーキングの機会を設けることで、連携を促進する。

目標: 年数回程度試験的に実施し、定期的開催ができるようにする。



実施内容: 地星社のミーティングスペースなどを利用して、地域の課題に取り組む人を対象とした交流イベント(オープンデイ)を開催する。

地星社の中期計画の策定のほか、参加者の増加を今期の重点目標とします。

① 中期計画の策定

地星社という組織を通して社会に生み出したい成果と、そのためには地星社をどのような組織にしたかという中期ビジョン明確にし、その実現のための中期計画を、役員・会員有志による会議・ワークショップ等で策定する。

② 活動への参加を増やす

事業のあらゆる場面において会員・ボランティアが参加できる可能性はないかを考え、特に継続的な参加を増やす。

③ 収入の基盤づくり

経常収益484万円、そのうち助成金収入を232万円(48%)、事業収益201万円(42%)、会費・寄付金収入50万円(10%)を目標とし、自主財源の安定化・収入の基盤づくりを行う。

その他の実施計画

理事会・会議の開催

隔月1回程度で理事会を開催する。日常的にはメーリングリストで情報共有・意見交換をすることで、機動的な組織運営を行う。また、必要に応じ役員間や、会員を入れての会議を行う。

個別事業の実行計画の策定

プロジェクト型の個別事業では、実行計画を策定し、進捗管理を行いながら、事業の成果を高められるようにする。

管理的業務の効率化

業務マニュアルを整備する、セールスフォースを活用するなどにより、管理的業務の効率化を図り、その分の労力を事業に充てられるようにする。

名称	特定非営利活動法人 地星社
法人設立	2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）
所在地	宮城県岩沼市中央4-8-77
役員	理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、河合豪雄、高橋陽佑 監事：門田陽子、高田篤 （任期：2013年7月1日～2015年6月30日）
会員数	正会員12名、準会員（賛助会員）8名、1団体
URL	http://chiseisha.org
メール	office@chiseisha.org

（2015年3月31日現在）